



神奈川ネット 市政報告

No.130 発行日:2021年8月6日



市議 山崎さゆき



市議 くにかね久子



市議 布瀬めぐみ

化学物質過敏症 ～公共施設こそ更なる配慮を～

誰もが発症する可能性のある化学物質過敏症。ごく微量の化学物質にも反応し、外出が困難となり退職や休学せざるを得ない等、日常生活に著しく支障が出る病気です。

布瀬 めぐみ (大和市議)

突然発症する 化学物質過敏症

私たちの周りの空気中には、柔軟剤や化粧品などの日用品に含まれる多種多様な化学物質が漂っています。

その化学物質を大量に、長期間取り込むことが原因となる化学物質過敏症は、人それぞれが化学物質の受け入れ限界まで達した時に発症するため、誰もが当事者となる可能性がります。花粉症と同じで、ある時突然発症することが多い病気です。

例えば、多くの人が集まる場所で漂う柔軟剤の香りで頭痛、めまい、嘔吐、咽頭痛、疲労感や呼吸困難など様々な症状がでます。予備軍を含めると化学物質過敏症で悩む人は13人に1人とも推定されています。

しかし、病態や発症メカニズムが明確ではなく、専門家も少ないことから、診断されるまでに時間がかかる上、医師や家族、周囲の関係者にも理解されないことで、悩み、傷ついている人も少なくはありません。

状態を悪化させる マイクロカプセル技術

化学物質過敏症の人を増やしたのが、近年のマイクロカプセル技術です。カプセルの中に香りや消臭成分、農薬など、様々な化学物質が入っており、摩擦などの外的刺激でカプセルがはじけると中身が放出されます。時間差で割れることで、中身の効果が長時間作用します。カプセルの1つの大きさは花粉より小さい

ナノサイズです。柔軟剤の場合、キャップ1杯に約1億個のマイクロカプセルが入っています。

このマイクロカプセル技術により、化学物質は空気中に長時間漂うこととなり、化学物質過敏症の方にはさらに苦しみを増しています。



望まれる公共施設の在り方

「市役所で手続きの待ち時間中に気分が悪くなってしまった」「対応した方の柔軟剤の香りですの場に居られなくなった」など、必要なサービスを受けることができないという化学物質過敏症の方からの切実な声が届いています。喫煙が公共施設や路上で禁止されているように、公共施設や病院などで香料自粛に向けた取組みの必要性を周知していくべきです。

市はポスターを作成しましたが、

現在、公共施設三カ所にしか掲示されていません。一般質問で市は、今後、ポスター掲示の拡大、広報やまことやPSメール、消費生活センター情報等を活用した市民への啓発強化を行うていくと答弁しました。

自分自身の健康も守るために

化学物質過敏症で苦しんでいる人を守るためには、多くの方が香料の使用などに配慮していくことが必要です。それは、自分自身の健康を守ることに繋がります。誰もが化学物質を取り込まないよう配慮していくことが当たり前の社会を目指して、今後も発信を続けていきます。

◇6月議会では、他に「HPVワクチン接種」についても質問しました。

◆布瀬めぐみの一般質問はホームページでもご覧いただけます。こちらのQRコードからお入りください。



原発ゼロ!自然エネルギー100%の未来を描く

くにかね久子 (大和市議)

人間が生み出す二酸化炭素が原因で地球規模の気候変動が起き、人類及び全生物の生存基盤が脅かされています。気候危機が進んでいる今、国のエネルギー基本計画は大変重要です。

6月議会では、さがみ生活クラブ生活協同組合から「再生可能エネルギーのさらなる促進で脱炭素社会と脱原発の実現を求める陳情書」が提出されました。国が策定中の第6次エネルギー基本計画に以下を最大限反映させるよう、大和市議会が意見書を出すことを求めるものです。

- ①再生可能エネルギー電力の目標を2030年度60%以上、2050年度100%にする
- ②原子力発電は速やかに廃止。石炭火力発電は段階的に縮小し2050年までに廃止
- ③再生可能エネルギーを主電源とする政策を推進する

神奈川ネットは賛成しましたが、環境建設常任委員会、本会議ともに賛成少数で不採択となりました。原発事故を教訓に、多くの国々が原発ゼロ・自然エネルギー推進に舵を切りましたが、事故当事国の日本は未だ決断できず、残念なことです。

市長パワハラ報道

山崎さゆき (大和市議)

市長が職員にパワハラを行っているという前副市長による告発がありました。

市長のパワハラが事実であれば、二元代表制の一翼である議会としては看過できません。市民の代表として問題を解決していく必要があります。

この問題について大和市議会は6月の定例会初日に「前副市長辞職等に関する調査特別委員会」を設置し、協議を進めています。毎回、多くの報道陣や市民の傍聴があります。

委員会では市長、前副市長に対する事実確認と職員へのアンケート実施などの取り組みを進めています。

神奈川ネットは、神奈川県弁護士会など法律の専門家に職員に対するアンケート実施等を依頼し、議員にも個人情報が行えることのない調査、分析が行えるようするべきという意見を出しました。

市職員にとって、市長は住民から選ばれ、市政運営を託された絶対的な存在です。人事権も握っています。ですからその意向を気にせざるを得ませんが、本来、職員が目向けなくてはならないのは市民です。

もし、パワハラで辞職や休職に追い込まれる職員がいたとしたら、現場を知る人の提案がなくなくなり、市民の不利益につながります。

委員会の委員として、事実を明らかにするとともに、職員の働きやすい職場になる対策を提案してまいります。

